

2019年2月
愛知県知事選挙

県民要求を結集し 共同を広げてたたかおう

学習・討議資料

県知事選1年前 2. 7集会の記録



革新県政の会

2018年4月発行

〒462-0845 名古屋市北区柳原3-7-8

電話 052-916-2148

ファクス 052-916-4189

メールnkaksin@gaea.ocn.ne.jp

■ 発行にあたって

愛知県知事選挙が2019年1月中旬から2月最初にかけて行われる予定です。革新県政の会は、市民と野党の共闘をさらに発展させ、この力で知事選をたたかおうと、政策立案と候補者検討作業を開始しました。

「会」は、2月7日の『県知事選1年前 2.7集会』（団体・地域代表者会議）で、県政についての講演と各団体・地域からの報告をもとに学習・交流を深めました。そして、各団体・地域の取り組みを促進するため、この集会の内容をパンフレット（学習・討議資料）にまとめました。積極的な活用をお願いします。

さらに多くの皆さんが合意できる政策を練り上げるために、各団体・分野・地域で起きている問題、暮らしの実態を「会」までお寄せください。可能なものから学習・討議資料にまとめていきたいと思えます。

大企業奉仕・軍事支援に熱中の大村県政をストップし、県民生活を守る県政への転換をめざして、職場・分野・地域から運動を前進させていきましょう。

2018年4月

革新県政の会代表常任幹事会

● も く じ

講演（長坂圭造さん）	3
各団体・地域からの報告	5
名古屋空港でのF35の修理点検（横江英樹さん）	5
空港島カジノ計画の問題点（西本真樹さん）	6
県立高校はいま（鈴木紀代子さん）	8
ストップ、リニア新幹線（臼井泰紀さん）	9
愛知の医療行政（武田修三さん）	11
奥三河の過疎問題（川合守さん）	12
海部地区環境事務組合の現状（杉山良介さん）	13
県民と共同し県政を動かす（しもおく奈歩さん）	14

大村県政は大企業奉仕、軍事支援に熱中 憲法を暮らしに生かす県政をつくろう

長坂圭造さん（自治労連愛知県本部委員長）

愛知県は東京都に次いで全国第2位の財政力指数です。県はみずから「愛知は全国屈指の税収基盤がある」と言い、その一方で「依然として厳しい財政状況」と言っています。そして行革大綱によって徹底した事務事業の見直しが必要だと主張しています。どうしてこうなるのか。トヨタなど大企業向けの事業をやらなければならない。だから、お金はいっぱいあるけれども借金がどんどん膨らんでいるということで、お金がないと言っているのです。

“愛知版アベノミクス”

大村県政はどこに力を入れているのか。中身は大企業への投資、安倍暴走政治の後押しです。「平成29年における重点施策」では、日本一元気な愛知が東京一極集中を打破するというので、いろんな事業を展開しています。予算上で11本くらいの柱立てですが、お金がいっぱい使われているのは2本の柱です。

一つは、「中京大都市圏」。リニアを中心とした開発、あいち航空ミュージアム、愛知県国際展示場、IR(カジノを含むリゾート施設)誘致、中部空港2本目滑走路、設楽ダム——こういうふうにお金をバンバンつぎ込んでいます。設楽ダムの計画は40年以上も前につくられましたが、この間、果たして生活がなりたなかったのか。ただ住民の中には、もう移転が済んでしまって、あきらめムード

もありますが、実際には必要がない事業に多額の税金がつぎ込まれている。

結局、大村県政の予算は“愛知版アベノミクス”に他なりません。大村秀章知事は2015年知事選挙で、公約に“リニア(JR東海)、ジェット(三菱重工)、FCV(トヨタ自動車)”を掲げましたが、その通りのことが予算上も確認できます。

二つ目は「産業首都愛知」。ここでもロボット、FCV(燃料電池自動車)普及、企業立地。トヨタの研究コースが一部完成してトヨタに受け渡されます。IR構想と一体の国際展示場の方も動いています。本当にこんな税金の使い方の良いのかと思うようなことが起きています。

戦争する国づくりに協力

大村県政のもう一つの特徴は、海外で戦争する国づくりに積極的に加担・協力し、安倍暴走政治を後押しする役割を果たしていることです。軍需産業では、これまで武器をつくらない、輸出しないなどの原則がありました。それが安倍首相のもとで方向転換し、武器を輸出する動きが強くなっています。

憲法を変える動きとあわせて、港湾や空港の軍事的利用の動きが強まっています。名古屋港では、軍事演習の際に米軍艦で軍の装備品の荷揚げをおこなっており、2016年8月に荷揚げを行った時には、平和委員会や地域労連のみなさんが抗議行動をやりました。三河港(豊橋港と蒲

郡港)には2016年、17年と自衛艦が入港しています。それから三菱重工の小牧南工場では、ステルス戦闘機F35の組み立てを行い、すでに2機が完成して飛び立っていきました。国はF35のアジアにおける整備拠点に指定しましたが、県はこれを後押ししています。小牧基地所属の空中給油機の派遣など、県営名古屋空港が戦争の拠点になるような動きも強まっています。県立高校では97%の学校で自衛官募集のポスターが掲示され、自衛隊への体験入隊、自衛隊での職業訓練もやられています。

県民生活は眼中になし

大村知事の姿勢を、彼の発言から検証したいと思います。今年の年頭の記者会見では、愛知総合工科高校の民営化、公道での自動運転の実証実験、あいち航空ミュージアムのオープンなど「日本初、全国に先駆けてのチャレンジ」をしたなどと述べました。しかし、県民の暮らしを守る県政の役割に触れるところがありません。東三河についても、東三河県庁なるものをつくりましたが、いろんな手続きが県庁に行かないとできず、「県庁に聞いてみないとわかりません」という東三河県庁です。この発言からも、知事の姿勢がわかります。

教育も福祉も全国最低レベル

肝心の県民の暮らしを守る分野はどうか。第六次行革大綱で、県は職員定数を、教員、警察官を除いて、平成10年から16年間かけて4000人ほど減らしました。公の施設は廃止・民営化していく。平成10年4月時点で直営が153施設ありましたが、平成31年度末には72と半減です。県の役割を放棄しつつあります。たとえば県内11の勤労福祉会館はすべて廃止。

住民にとってはなくてはならない施設なので、市に移管し、市が財政負担をしています。一宮市の県立循環器呼吸器センターは、存続を求める市民運動が行われましたが、これを無視して2010年9月末に閉院しています。

愛知県の税金の使い方を、全都道府県との比較で見たいと思います。人口比で教育費は45位。公立小学校の1人あたりの費用は44位、教員1人あたりの児童数は44～45位です。保育士1人あたりの児童数は47位、図書館は人口比で46位、青少年教育施設も45位です。医師も病床数も少ない。救急自動車数は43位です。

県民の3分の1が加入する国民健康保険の県の補助は、1997年に28億円あったのが、2010年には1.7億円、そして2014年度で廃止されました。知事が廃止したときの理由ですが「1人あたりでは24円しかなく、効果がない」。来年度から県が国保の運営主体になるなかで、県民の負担を軽減する運動をすすめる必要があります。一方で、共産党が県議会の中に議席を回復したことで、県民の願いが実現する成果も生まれています。

豊かな財政力で県民生活守ろう

革新県政の会が望む県政は何でしょうか。豊かな財政力を持つ愛知であれば、「憲法を暮らしにいかし、県民のいのちとくらしを守り、地域経済を発展させる」ことが可能です。今の県政を切り替える必要があります。私の見解で言えば、①大規模な開発ではなく、県民の暮らしの実態、状況に耳を傾け、医療・福祉・教育を大事にする、②大企業だけ生き残るのではなく中小零細企業、事業者、農林水産業など、県内のさまざまな力を活かした経済政策を展開する、③自然、歴史、文化を守る、④憲法9条を持つ国の自治

体として、平和県政を実現し、非核・平和を世界に発信する、⑤働く者が元気の職場づくり、自治体運営をすすめる——こういう、県民が合意できるものをもっと押し出していくことが必要です。

県知事選挙は1年後にせまっています。

愛知県での野党共闘をめざすことが重要です。愛知県政に対するたたかいは、国保の問題、平和の問題など各分野で展開されています。県民生活を守る県政への転換をめざして、地域・職場から運動をすすめていきましょう。

■各団体・地域からの報告

名古屋空港での
F35の修理点検

核爆弾を搭載できる米軍機を 「平和愛知宣言」の趣旨に反する

横江英樹さん（愛知県原水協事務局長）

いま名古屋空港（県営名古屋飛行場）には、航空自衛隊小牧基地と三菱重工小牧南工場があります。小牧基地には、空中給油と空輸ができる部隊があります。三菱重工では、以前はF15戦闘機などを組み立てていましたが、今は修理・点検をしています。F2戦闘機の修理・点検もしています。去年は米軍のオスプレイが名古屋空港に来ています。大型の輸送機も来ています。沖縄の普天間基地や横田基地、厚木基地のヘリコプターなども給油のために定期的に名古屋空港を利用しています。

いまF35戦闘機を、航空自衛隊向けに組み立てています。昨年6月13日に初飛行しました。通常なら、飛行機は滑走路の上を試験的に走りますが、この時はアメリカの下請けの関係なのか、いきなり飛び立ちました。1号機がアメリカに飛んでいきました。この時に、アメリカ空軍のマークをつけて飛んでいきました。こんなことがあるのか。これは自衛隊の飛行機なんです。

この名古屋空港を、政府はディージョナル・デポ＝整備拠点として、アメリカのF35戦闘機、そしてまた韓国や太平洋

地域に配備されるF35の修理を、この名古屋空港で今年からやろうとしています。F35ステルス戦闘機は、情報も部品もすべてアメリカが握っています。結局、日本の大企業がアメリカの軍需産業の下請けになり、そしてアメリカ軍のコストをダウンし、アメリカ軍の戦闘能力を高めるために整備の拠点を名古屋空港につくるということです。三菱重工で受け入れる軍機が紛争や戦争に参戦している場合、後方支援拠点として攻撃やテロの対象となる可能性があり、県民の平和的生存権が守れません。

日本にはすでに、米軍岩国基地にF35Bという、自衛隊とはまた違う形のF35が配備されています。昨年8月に韓国にむけてB1という爆撃機を護衛するためにF35が行っていますし、また別の時には自衛隊のF2戦闘機とF35がB1爆撃機の護衛をして、北朝鮮に向けて飛んでいく訓練がやられています。

先日、アメリカが核態勢の見直しを打ち出しました。一番重要なのは、使いやすい核兵器、いつでも使えるぞというかたちで、核兵器を新たに配備するということです。その一つの核兵器にB61-12と

いう核爆弾がありますが、F35にはこれを搭載できます。米軍岩国基地に配備されているF35の部隊マークには、核兵器が描かれています。こういったものを、名古屋空港にある三菱重工で修理・点検をする。



「B61-11核爆弾」の投下テストをする米軍F35
(2015年7月1日、ネバタ州の砂漠で)

核爆弾搭載可能なアメリカ軍のF35は、「平和愛知県宣言」「名古屋市平和都市宣言」の趣旨からも相容れない戦闘機です。かつて愛知県、名古屋市はアジア太平洋戦争時、一大軍需産業の拠点でした。そのために空襲に遭い、多くの県民が犠牲になりました。今回も同じように犠牲者を生むことも考えられ、県民の安心安全を守る立場からも、軍需産業から平和産業に転換を求めていることが必要です。そのために革新県政の会の力が必要だし、皆さん方が取り組んでいる3000万署名、ヒバクシャ国際署名で大いに日本政府を包囲し、アメリカ軍を追い出していくことが求められます。

空港島カジノ 計画の問題点

文字通り中部財界の言いなり 「カジノはいらん」の声全県に

西本真樹さん（日本共産党常滑市議）

カジノの誘致問題が、アメリカのトランプ大統領が誕生して以来急速にすすんでいます。加えて、いま愛知県の大村知事がねらっているのは、空港島のなかに建設中の国際展示場とあわせてIR統合型リゾート施設をつくろうということです。

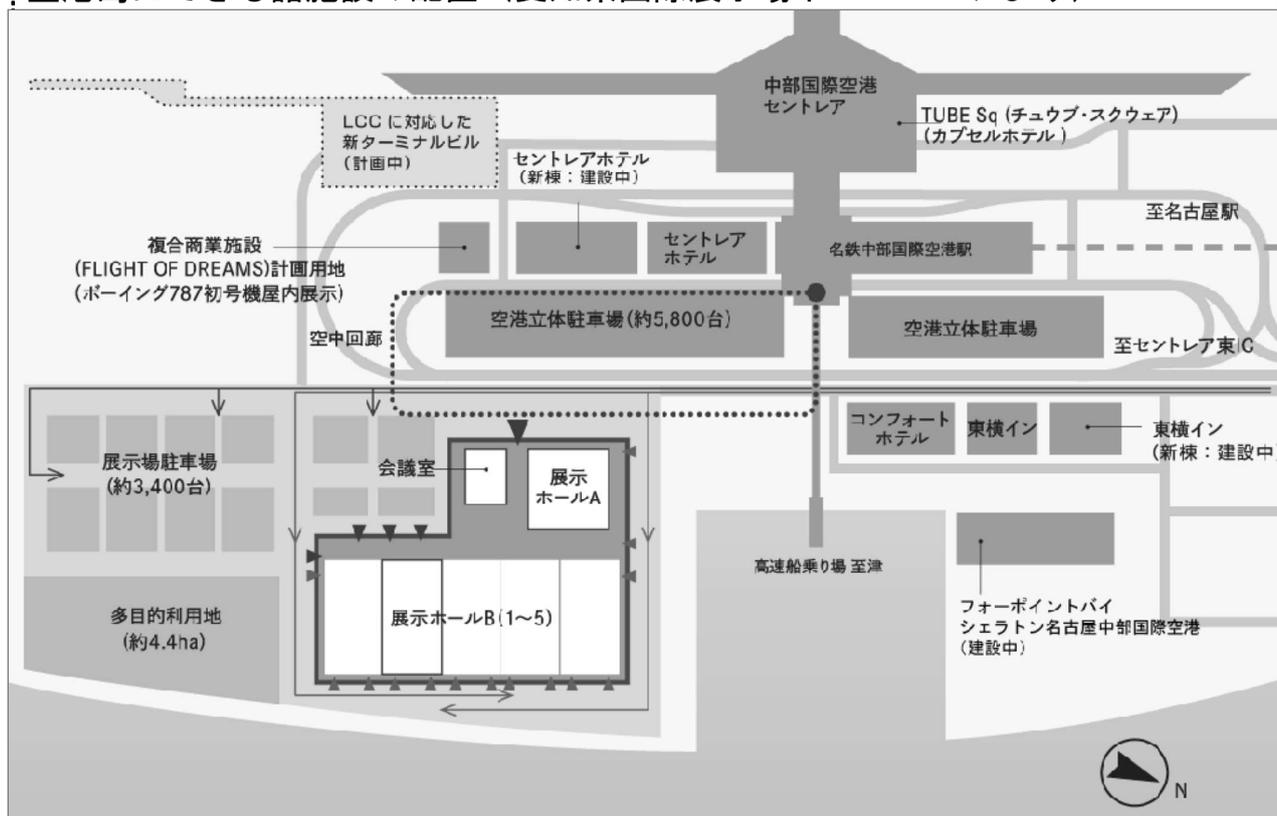
常滑市でカジノ誘致の動きが最初に出たのは2002年、中部国際空港が開港する前に常滑商工会議所が、カジノについて考えるという構想をまとめたパンフレットを発行しました。私たちはこの時期から、カジノを考える運動に取り組んできました。その後、臨空タウン（前島）にイオンやコストコが進出することになり、商工会議所は2013年にカジノ誘致を断念しました。

ところが、2016年12月15日の統合型リゾート（IR）推進法の成立を前にして、

事態は急激に動きました。常滑商工会議所は同年12月8日に愛知県に「大規模展示場利用促進及び統合型リゾート研究の推進に関する要望書」を提出、2017年6月に常滑市議会に「統合型リゾート（IR）の誘致に向けた調査研究を進めるよう愛知県及び常滑市に働きかけを求める請願書」を提出しました。請願書は同月26日に市議会で賛成多数で採択され、7月7日に市議会から愛知県知事に要望書が提出されました。これを受けて大村知事は8月1日、「常滑市の中部国際空港の空港島エリアへのIR誘致の検討」を表明し、国際観光都市としての機能整備に関する研究会を立ち上げました。

資料に、「空港島にできる諸施設の配置」図があります。国際展示場の横に、約4.4ヘクタールの多目的用地がありますが、ここに大型リゾート施設をつくろう

空港島にできる諸施設の配置（愛知県国際展示場ホームページより）



としています。国際展示場が開業する前に、ホテルが約2000室分新たにつくられ、市内全体の宿泊施設は約4100室になります。さらに立体駐車場の隣に、ボーイング787初号機を展示する施設（FLIGHT OF DREAMS）をつくります。

大村知事は、中部国際空港の過大な需要予測を立てて2本目滑走路をつくらうとしています。それでも不十分だと、国際展示場を整備してカジノを誘致し「海外から人、金、モノを呼び込む、仕掛けをつくって無理矢理需要をつくらうとしています。これは中部財界の悲願であり、文字通り大企業いいのりの県政です。

常滑市は1953年から競艇事業を始めましたが、推進派の人たちには、バクチで得たお金で企業や常滑市が潤うという考え方が染みついており、IRに対する考え方は、観光客を呼び込むためにはカジノはなくてはならないということです。常滑市政自体がギャンブル依存症体質に

なっています。

私たち「カジノはいらん！ネットワーク・常滑」は2月県議会に、愛知にカジノ設置をしないよう求める請願書を出し、3月には大村知事に要望書を提出します。

引き続き、みなさんの協力をいただきながら、愛知県にカジノはいらないという運動を、全県に広げていきたいと思えます。

【発言後の経過】

※2月28日、31団体が愛知県議会に「愛知にカジノ設置をしないよう求める請願書」を提出（紹介議員は日本共産党の、しもおく奈歩、わしの恵子の両議員）。請願は3月15日、県議会振興環境委員会で審議され不採択に（しもおく奈歩議員が賛成討論）。

※3月30日、愛知県知事に「愛知にカジノ設置をしないよう求める要望書（第1次分=1725名分）」を提出。

県立高校はいま

臭い、危ない、……もうボロボロ 愛知の教育水準は全国最低レベル

鈴木紀代子さん（愛高教委員長）

4年前の県知事選の時に、県立高校、障害児学校の実態が紹介され、大きな反響がありました。いまどういう状況か。愛高教は毎年7月、県の財政施設課に学校の場所を具体的に示して補修を要求していますが、写真で紹介します。

【A校のトイレ】臭い、汚い、暗いの“3K”で、こんなトイレには入りたくないですね。これはひどい例ではありません



A校のトイレ

B校の武道場の床



D校の救助袋



C校の自転車置き場の屋根



E校の雨漏り



ますが、似たような状況は多くの県立学校にもあります。【B校の武道場の床】穴が空いたり床が剥がれているところをガムテープで補修してある。武道場とは柔道や剣道をやる場所です。裸足でやるので本当に危ないわけですが、県に言っても直してもらえないので、先生たちが補修をしている状況です。【C校の自転車置き場の屋根】穴があいています。石をぶつけたわけでもないのに穴が空いている。屋根の瓦もボロボロになっています。【D校の救助袋】破れているので、これを使ったら危ない。だから救助には使えません。【E校の雨漏り】県立高校の雨漏りはひどい状況です。この学校では天井が剥がれ、さらに3階から漏れ

たものが2階の廊下に染み出している。どこでも梅雨時になると雨漏りがして、用務員さんが洗面器やバケツを持って走り回っています。——相変わらずこのような状況が続いています。

日本の教育機関への対GDP比での公的財政支出はOECDの中で最下位です。その中でも愛知の教育水準は全国最低レベルです。教員1人あたりの児童・生徒数、児童・生徒1人あたりの教育費は、小中高と障害児学校のすべてで全国47都道府県中43～47位です。障害児学校の問題ですが、日本共産党の本村伸子衆議院議員が国会で質問したら、大臣がみよし特別支援学校を視察して、これはいかんということになりました。障害児学校は徐々には増えていますが、過大・過密校は全国ワースト10のなかで、愛知は3校もあります。図書室も音楽室も更衣室も倉庫もすべて教室に転用、雨の日は廊下でも体育の授業、トイレに行列ができ放課中には済ませられない、こういう実態にあります。高等学校進学率は21年連続で全国最下位です。来年度の募集もクラスが減っています。子どもが減ったんだから、改善すれば良いのにそうならない。

障害児学校の空調はつけることになりましたが、電気代がないので思うように

使えなくて、体温調整ができない子どもたちは保冷剤を身体に入れてしのいでいるという状況は相変わらずです。愛知県は外国人の子どもたちが全国で一番多く、この子どもたちを支援する外国語指導員が高校に入っています。その指導員が時間給で、今年は年度途中でどこの学校も一律で時間が減らされました。県は生徒が減ることを前提として時間数を決めたのですが、今年は先生たちが頑張ったので退学者が少なかったのです。大村知事は「元気なあいち」と言いますが、こんな学校の状況でどこが元気になるのかと思います。

【発言後の経過】

※2018年度の県一般会計に占める教育予算の割合が、前年度から0.4ポイント増え16.7%となる。

- ・高等学校校舎整備費 21億3441万円
(昨年10億4569万円)
- ・障害児学校校舎整備費 13億9405万円
(昨年9億123万円)
(みあい特別支援学校校舎増築費、空調設置、トイレ改修等を含む)
- ・障害児学校新設 瀬戸つばき特別支援学校建築費、西尾市内に新設する障害児学校基本設計費の予算計上

ストップ、 リニア新幹線

住民の声無視し続けるJR東海 愛知県の態度も「他人ごと」

臼井泰紀さん（リニアを考える愛知連絡会）

昨年12月に、東京地検特捜部がリニア工事を請け負った鹿島、大成、大林、清水の大手ゼネコンの談合問題を取りあげて捜査に乗り出しました。この他にも、リニア新幹線工事をめぐっては、ほとんどがトンネルで、地下水や建設残土の処

分、工事車両の走行による住民への環境破壊問題などが指摘されています。また安全対策も求められているのに、なぜJRはこんなに急いでやろうとするのでしょうか。それは、安倍政権がバックアップをして、万が一赤字になっても政府が面

倒をみてくれるから、JR東海も含めて大企業にとってはおいしい事業なのだと、私は考えています。

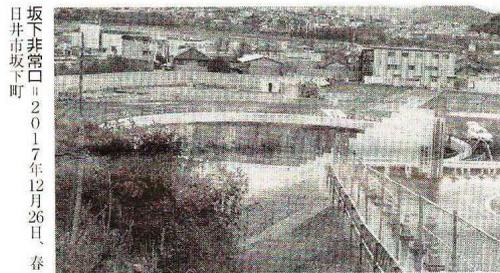
「リニアを考える愛知連絡会」と「リ

ニアを問う愛知市民ネット」で1月10日、JR東海に申し入れをしました。その内容は、①私企業であることを隠れ蓑にす

「愛知民報」2018年2月11日号

問題だらけ ストップ! リニア

沿線住民が反対運動



坂下非常口 春日井市 2017年12月26日、春

春日井市 坂下非常口 深夜3時まで作業

愛知県内は、名古屋駅周辺を除いて地下40mより深い大深度地下トンネルです。非常口(立坑)から建設機械の出入れや土砂の排出がおこなわれます。非常口は開業後、緊急脱出口になります。県内では名城非常口(名古屋市中区)と坂下非常口(春日井市)が建設中。工期優先の工事が強行されています。名城非常口は国や

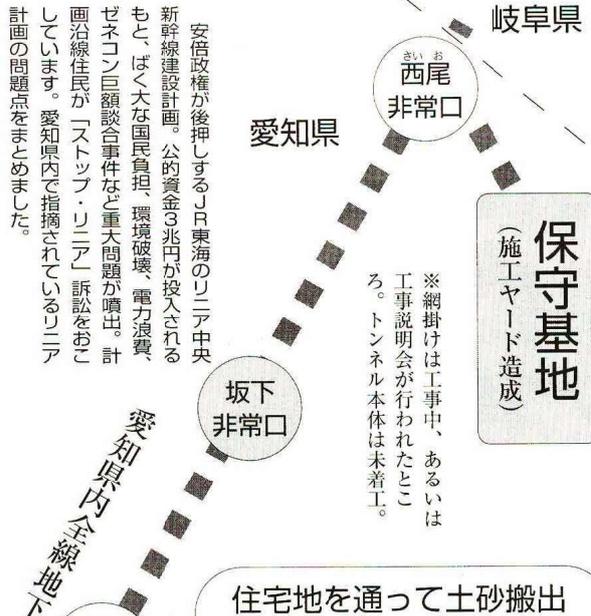
愛知県内は、名古屋駅周辺を除いて地下40mより深い大深度地下トンネルです。非常口(立坑)から建設機械の出入れや土砂の排出がおこなわれます。非常口は開業後、緊急脱出口になります。県内では名城非常口(名古屋市中区)と坂下非常口(春日井市)が建設中。工期優先の工事が強行されています。名城非常口は国や

掘された亜炭(低質の石炭)の坑道跡が縦横に張り巡らされています。同市内ではしばしば陥没事故が発生。2015年2月にはリニア路線から120メートルにある児童公園で陥没が起きました。「春日井リニアを問う会」の川本正彦さんは、「坑道の中は地下水が充満して地盤を支えているといわれています。トンネル工事や列車の走行の振動で水が抜ければ陥没が起きます。」と指摘しています。

掘された亜炭(低質の石炭)の坑道跡が縦横に張り巡らされています。同市内ではしばしば陥没事故が発生。2015年2月にはリニア路線から120メートルにある児童公園で陥没が起きました。「春日井リニアを問う会」の川本正彦さんは、「坑道の中は地下水が充満して地盤を支えているといわれています。トンネル工事や列車の走行の振動で水が抜ければ陥没が起きます。」と指摘しています。

名古屋駅

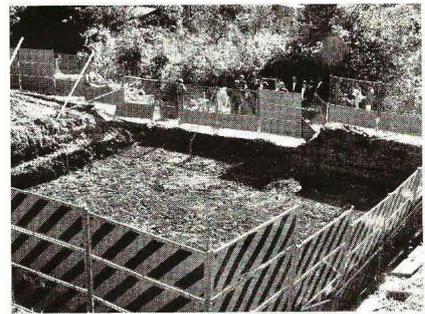
(2面に関連記事)



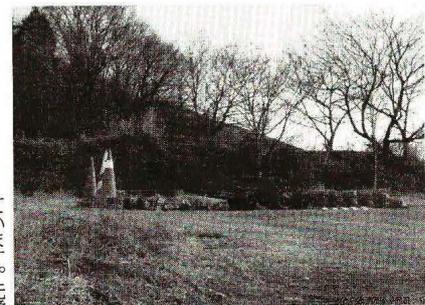
住宅地を通って土砂搬出

坂下非常口(春日井市)から発生する10万立方メートルの土砂は、通称「瀬戸グランドキャニオン」と呼ばれる瀬戸市内の珪砂(けいしゃ)鉱山跡地の埋め戻しに使われます。JRが明らかにしている坂下非常口から鉱山跡地までのダンプカーの走行ルートは春日井市内は、国道155号線と高蔵寺ニュータウンに沿った県道で、ともに住宅地です。瀬戸市内でも住宅や学校、商業施設近くを走るため、交通事故の発生や渋滞の悪化が心配されています。

地盤沈下、土壌汚染の恐れ



陥没事故からの復旧工事をおこなっている春日井市の前平ちびっこ広場=2015年10月25日



資材が積み上げられている春日井市の西尾保守基地・非常口の工事ヤード=4日(川本正彦さん提供)

る態度をあらためること。秘密主義と傲慢な態度をあらためること。②これまでのリニア工事に至るすべての過程を明らかにすること。③これまでの工事契約をすべて解約し、すべての工事を中止すること。――の3点です。しかしJR東海は、話し合いの人数を制限したり、申し入れ書の写真撮影も廊下で、しかも顔が写らない方法でという始末でした。

愛知県の姿勢はどうか。本日（2月7日）の午後、県と話し合いを持ちました。愛知県民がさまざまな環境破壊の被害を受けるわけですから、県には対策をとる責任があります。土壌汚染問題を検討する体制づくりなどを求めました。しかし県の態度は、「事業主体はJR東海であり、第一義的にはすべてJR東海が責任を負うべきである。県民から要望があれば、必要なことはJR東海に要請していく」というものでした。土壌や水に関する規制権限は、「水質汚濁防止法と土壌汚染対策法に基づき、政令市である名古屋市と特例市である春日井市が有している。従って、愛知県が口出しすることはできない」というものでした。環境影響評価書についてだけは、ものを言うていくと言いましたが、県民生活を守る

立場から考える姿勢は見られませんでした。

今、リニア沿線住民を中心として「ストップ・リニア！訴訟」を行っています。地域でも、問題が起きている名古屋市や春日井市などで住民運動が起きていますが、革新県政の会に参加するみなさんも、いろいろな取り組みに参加して運動を広げていただきたいと思います。

【発言後の経過】

※「リニアを考える愛知連絡会」と「リニアを問う愛知市民ネット」は2月27日、JR東海と話し合いを持った。JR側の態度は「事業説明会を各地で行うなど、ていねい対応している。企業秘密があるので契約内容は明らかにできない。談合問題は社内に調査委員会を設けて見直しを行い契約を進めていく」などで、話し合いは不十分に終わった。

※東京地検特捜部は3月23日、大手ゼネコン4社と元担当幹部2人を独占禁止法違反で起訴した。さらに国土交通省は3月29日、4社に対して、関東、中部地方で同省が発注する事業について4カ月間の指名停止を発表した。しかしJR東海は、工事は予定どおりすすめるとしている。

愛知の医療行政

医師も看護師も保健師も足りない 福祉医療制度を存続させる運動を

武田修三さん（愛知民医連事務局長）

愛知県の財政力は東京につぐ全国第2位ですが、医療・福祉の実態はほめられたものではありません。総務省が発表した「統計で見る都道府県のすがた2017」によると、一般病院病床数が人口10万人あたり45位、精神病床数が44位、医師数が38位、看護師数が42位、救急病院・一

般診療所数が43位、救急自動車数も43位。介護療養型医療施設数が65歳以上人口10万人あたり36位、特別養護老人ホーム数が47位です。

愛知県の地域保健医療計画の見直しは、この3月に県の医療審議会でも答申されます。平成30年度から35年度の県の医療計

画を決めるものです。この計画で、地域医療構想が盛り込まれます。病床数は全国では現在の推計135万床から115～119万床に減らす計画ですが、愛知県は1202床減らす予定です。とくに、高度急性期の病床を減らして回復期を増やすということですが、お年寄りが増えて救急は減らないんじゃないか、本当にこれで成り立っていくのかと疑問に思います。

医師不足によって診療制限をしている病院は2016年では323病院中73病院、2013年の71病院から改善していません。診療科ごとでは産婦人科61病院中11、内科104病院中32、精神科104病院中11と制限が多い診療科となっています。看護師不足はさらに深刻です。全国ワースト6位で人口10万人あたり777.8人、高知県のほぼ半分の人数です。気になるのが、乳幼児死亡率が全国で35位。全国平均が1.9に対して愛知県は2.1です。子どもが生まれて母子手帳をもらい、保健師が各家庭を訪問して相談していますが、愛知県の保健師数は人口10万人あたり31.4人で全国の中で41位。長野県では69人ということなので、その半分以下、そういうことも乳児死亡率にかかわっているのかなと思います。愛知県との懇談のなかで、夜間の電話相談が年々増えていると言っていました。2016年度は3万6455件で、1日平均約100件の電話がかかってくると。また、

県下の公立病院の廃止、譲渡、統合が相次いでいます。先日、県がんセンター愛知病院が2019年4月に岡崎市民病院に統合されるという新聞報道がありました。

高すぎる国民健康保険料で、払えずに滞納される方が増えています。滞納世帯への制裁としての資格証明書発行は2015年の4994件から17年の4848件へと若干減っていますが、財産の差押えは増えています。資格証明書発行の80%が名古屋市となっています。先日、名古屋市議会の財政福祉委員会で、愛商連の人が「国保料が払えずに資格証になった。病院に行きたいと保険証を求めたが、滞納額が半分に減らないと出せないと断られた」実態を陳述されました。介護の問題では、いま第7期の介護保険計画が策定されていますが、ほとんどの自治体で介護保険料が上がる計画が示されていると思います。2月議会、3月議会で決定されると思いますので、対応を強めたいと思います。

最後に、愛知県の福祉医療制度ですが、「縮小をせず存続を」の運動が大切です。愛知県の福祉医療制度は、対象が広くて利用者の一部負担金もありません。子どもと障害者の助成制度は所得制限もなく、全国から見てもすぐれた制度です。今後も県の改悪を許さない運動と、市町村とともに県の制度の対象の拡大を求めていく必要があります。

奥三河の 過疎問題

高齢者急増で生活すら困難に 買い物も、病院も、学校も

川合守さん（新城市）

奥三河は、新城市、設楽町、東栄町、豊根村の1市2町1村です。地域全体の過疎化が急激にすすみ、人口は20年前の約6万5000人から現在は約5万6000人と

約9000人減少しました。65歳以上の人口比は愛知県全体で23.4%ですが、新城市は34.3%、設楽町53.5%、東栄町48.9%、豊根村56.9%です。

2人に1人が高齢者、同時に単身の高齢者が急激に増え、生活上の諸問題が発生しています。新城市では昨年10月に市議会議員選挙が行われましたが、日本共産党が行った全市民対象のアンケート調査で、問題点が浮き彫りになりました。

①就業人口が急激に減り、自治体の税収が落ち込んでいますから、維持的経費や福祉予算への影響が大きくなっています。②林業や農業、兼業農家が多いのですが、後継者問題が深刻です。一人が倒れたらみんながボランティアで支え合わなければならない。ボランティアが70代、80代の人々の田畑の草を刈ってやる。私は若い方ですから、地域の世話役がたくさんまわってきます。③独居老人が増えているのに介護施設が不足しています。④地元の商店街がどんどん廃業するなかで、買い物も遠方のスーパーに行かなければならない。コンビニは新城にはかなりありますが、設楽町には1軒だけ、豊根村にはコンビニすらありません。⑤バス路線は縮小・廃止され、高齢者も乗るバスがありません。免許証の返納が困難で、90歳をすぎても軽トラックを運転している人もいます。⑥医師不足で医療機関が縮

小され、病院は豊橋・豊川へ行かざるを得ません。⑦出生率が低く保育園・小中学校が統廃合され、全校生徒が6～7人の状況もあります。高校も少なく、アパートを3年間借りて親と別居生活をし、豊橋、豊川の高校に通学しています。⑧新東名高速が完成しましたが、地域経済は潤いませんでした。工事をやったのは大手ゼネコンと豊橋、豊川の企業で、地元業者には仕事はまわりませんでした。新東名新城インターができてみんなが期待しましたが、日帰り観光客は1.5倍ほど増えたものの、JR路線の乗降客や宿泊客は逆に減っています。

新城の山間部で70歳の独居老人が殺害される事件がありました。若いアベックが親切を装って同居をはじめましたが、貯金通帳を管理されて金を取られ、最後は虐待を受けて殴り殺されました。しかし、1年間も放置され行方不明状態でした。山の中なので地元の人にも気がつかず、どこにでも起きうる事件ということでショックを受けています。このような問題を踏まえて、地域振興の政策を練っていきたいと思います。

海部地区環境 事務組合の現状

2時間の審議で50億円の事業が チェック体制もない広域事業

杉山良介さん（海部津島革新懇）

海部地区環境事務組合は、ごみ処理施設、し尿処理施設の設置や管理運営事務等の共同処理を目的に設立された地方公共団体の一部事務組合です。構成自治体は7市町村（津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村）で、約30万人の住民のごみとし尿を処理しています。県内ではこのような、ごみやし

尿を広域処理する一部事務組合が18あります。

組合のごみ処理施設、八穂クリーンセンターの第2期基幹的整備改良工事を、来年度から4年間で50億円をかけてやる計画が1年前に発表されました。組合の事務局に聞くと、三菱重工の機械が入りコンサルタント会社と委託契約を結ぶと。

当初は、三菱重工側から70億円の提案が組合になされました。そんなに大金は出せない、50億円程度にならないのかとなったら、中身を精査して50億円になったと。実に大雑把な話です。それをきちんとチェックできる体制がありません。

昨年12月の津島市議会で、日本共産党の伊藤恵子議員が組合の副管理者である市長に質問しました（現在の管理者はあま市長で、今年の4月から津島市長が管理者になる）。2014年に出された長寿化計画では八穂クリーンセンターの工事費は約10億円となっていたのに、なぜ50億円という膨大な金額になったのか。中身はどうなっているのか。組合の副管理者である津島市長は、よく分からないので組合に聞いてくれと答弁する実態です。組合の理事者である副管理者が質問に答えられない。

日本共産党国会議員団で、環境省担当の武田良介参議院議員の事務所を通じて、環境省に問合せました。50億円の第2期工事に国からの補助金が出るが中身をどう把握しているのか。回答は、事業主体は組合だからそこが正式に決めたら発表する、今はヒアリングの段階だから環境省は説明はしないということでした。

こんな状態なのに、2月23日の組合議

会でたった2時間の審議で決めようとしている。この話をすると、ほとんどの人がびっくりします。人口が10万人以下の市町村で、一つの事業に50億円かけるといったら、市庁舎の建設だとか病院建設建設の規模です。議会に特別委員会をつくって、2年間にかけていろんな議論をして決めていくんです。愛西市はやりましたし、弥富市でもいまやっています。しかし、ごみやし尿を処理するために必要だといえ、50億円の事業がたった2時間の審議で決まってしまうという実態です。定例会は年に2回しかなくて予算と決算、午前中に管理者会議をやり午後に組合議会を2時間やる。年間スケジュールがきちんと決まっていますから、それ以上議会をやってもらっては困るという実態です。

これだけの事業に、これだけのお金をかけることが本当に妥当かどうか。我々はもっと知らなければならぬし、住民にも知ってもらう努力が必要です。県内の衛生関係の一部事務組合の学習交流を企画をしていただけるとありがたい。

【発言後の経過】

※2月23日の組合議会で、50億円の計画が2時間の審議で決められた。

**県民と共同し
県政を動かす**

大村県政は暮らしに冷たい 県民の願い実現する共産党県議団

しもおく奈歩さん（日本共産党愛知県議）

県議会に日本共産党の議席ができて3年。私は議員（豊橋選出）活動のなかで、大村県政がいかに大型開発優先で大企業奉仕、住民無視、福祉切り捨てるの県政かを身をもって実感してきました。

一つ目はリニア開発・推進です。環境

や地盤などさまざまな問題があり、住民から多くの反対の声があがっています。私も、リニア中止を求めて質問してきました。最近では談合問題がありました。共産党県議団は大村知事に申し入れましたが、知事は見守る姿勢で、大企業、安

倍政権に追随しています。

二つ目は、中部国際空港島内に、国際展示場という大規模な施設に300億円以上も県民の税金を投入し、建設をすすめています。需要の見込みもいい加減で、文字どおり無駄な大型開発そのものです。

三つ目は、国際展示場とあわせ、カジノを誘致する動きです。知事は昨年、記者会見で「カジノはあっても良いと思う」と言いました。カジノはたくさんの人をギャンブル依存に陥れ、自己破産や家庭崩壊を招くという異質の危険があります。カジノを含むIRを整備しようという知事の姿勢は本当にゆがんでいます。

この三つの最大の問題点は、中部財界の悲願である中部国際空港2本目滑走路の建設を、知事が大企業優遇でおしすすめる、ここにありま。すべては2本目滑走路を作りたいがための需要づくりです。空港島は現在、需要が開港当時にも至っていない状況であり、根拠も目的も曖昧な巨大事業です。

一方で、本当に必要なものにはお金を使わない。国民健康保険の県補助金カットや高すぎる学費に何の財政支援もないなど、県民に冷たい県政です。

一つ目は、教育の切り捨てです。共産党県議団は、小中学校の全学年の少人数学級の実現を求めてきました。わしの県議も一般質問で、行き届いた教育を保障する少人数学級の推進をと求めましたが、県は背を向けたままです。私は若い仲間と一緒に、給付制奨学金制度を県独自につくってほしいと求めましたが、国の動向を見守ると、若者に冷たい態度をとりました。

二つ目は、福祉切り捨てです。介護報酬のマイナス改定のなか、施設は疲弊し介護難民があとをたたない状況が続いています。私たちは実態を告発し、介護報酬の増額を訴えてきました。しかし県は、愛知県全体の介護保険事業所の総数は増加傾向で必要な施設は提供できていると、実態とはかけ離れた姿勢をとっています。

三つ目は、地域のくらしに冷たい姿勢です。私は、地域の足を確保し誰もが安心して移動でき、くらししていける町づくりとして、コミュニティバスを充実させる県の財政支援を求めました。しかし何度質問しても、県は、市町村のやることだと言って知らぬ顔をしています。

このような県政のもとで、私たちは若者を含め県民の声を届けてきました。そして働くルールのパフレットの増刷、特別支援学校への冷暖房整備の実現、難聴児補聴器購入助成の実現、県営住宅の修繕費の増額など、一步一步ではありますが、県民の願いを実現させてきました。

自治体の役割は本来、国の悪政からの防波堤となり、住民のくらしを守ることです。県知事選挙では、大村県政を倒し、福祉・くらし第一の県政をつくる県知事を誕生させるために、私たち共産党県議団も全力をあげる決意です。

【発言後の経過】

※県の2018年度予算で、突風などの災害で一世帯でも被害があれば支援金を出す県独自の被災者生活再建支援制度を創設。昨年8月の被害を受けた豊橋市で、日本共産党のしもおく県議、豊橋市議団、本村伸子衆院議員の連携プレーで県を動かした。

